

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	行政評価事業			事業開始年度	平成18年度		
担当課	総合政策部 総合政策課			担当者	大橋 航平		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	03	効果的・効率的な行政経営の推進				
	基本事業	01	成果を重視した行政経営の確立				
事業の目的	成果を意識した「Plan-Do-Check-Action」のマネジメントサイクルを実践し、市の施策・事業について市民への説明責任を果たすため。						
事業の概要	事務事業評価の実施（事前評価を基に実施計画を策定・事後評価の調書を公開） 施策・基本事業評価評価（結果を基にまちづくり報告書を作成）						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度	5年度	6年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	2,400	2,168	2,322			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度 実績	5年度 実績	6年度 計画	7年度 計画
	成果	行政評価を理解している職員の割合	%	78.6	79.8	80	80
	成果	行政評価が機能していると思う職員の割合	%	62.5	58.2	70	70
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	行政評価に関する職員説明会を実施したが、各職員が担当する業務の正しい評価・改善にまでは至っていないものと思われる。今後も継続的に職員説明会を実施するとともに、職員自身が次期総合計画策定に参画することで、行政評価への理解が深まるものとする。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ○現状 ●縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	人事評価事業			事業開始年度	平成19年度		
担当課	総合政策部 総務課			担当者	南部 仁志		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	03	効果的・効率的な行政経営の推進				
	基本事業	02	職員能力と組織力の向上				
事業の目的	職員の能力態度や実績を的確に把握、評価し、その結果に応じた公平な処遇や人材育成に反映させることで、職員の意欲を高め、市民サービスの向上につなげる。						
事業の概要	人事評価（能力態度評価・実績評価）の実施。 新任者研修や、評価精度向上のための評価者研修、評価（調整）会議の実施。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度	5年度	6年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	0	0	0			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度 実績	5年度 実績	6年度 計画	7年度 計画
	成果	実績評価の目標を達成できるよう意識して取り組んだ職員の割合	%	88	83	90	90
	成果	能力期待水準を意識し、部下の育成等を行った評価者の割合	%	84	82	90	90
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	指標2の内容については、人事評価制度を適正に運用し、公平な処遇や人材育成に反映させる上で根幹となる部分であるが、82%と低い水準となる。評価者（管理職）の意識を改善し、評価能力の向上に引き続き取り組む必要がある。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	職員安全衛生管理事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 総務課			担当者	南部 仁志		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	03	効果的・効率的な行政経営の推進				
	基本事業	03	適正な人事管理の推進				
事業の目的	さくら市職員が安全で健康に働ける職場環境となる。						
事業の概要	労働安全衛生法に基づき、職場の安全及び健康を確保するため、安全衛生委員会を開催。 医学的専門知識を有する産業医を設置。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度	5年度	6年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	1,332	1,230	1,384			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度 実績	5年度 実績	6年度 計画	7年度 計画
	成果	労働災害事故件数	件	3	7	0	0
	活動	安全衛生管理事業数	件	8	8	8	8
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	R5年度については、作業中の災害が7件発生している。 職員の健康に関しては、高ストレス者が増加傾向にあることから、職員カウンセリングや産業医との面接により職員1人あたりに係る負担を軽減していく必要がある。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	職員研修事務			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 総務課			担当者	南部 仁志		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	03	効果的・効率的な行政経営の推進				
	基本事業	03	適正な人事管理の推進				
事業の目的	職員が公務員として基礎的な知識、技能を習得するとともに、専門的知識や技術を有するようになる。						
事業の概要	階層（役職）別研修・・・塩谷・那須南ブロック職員研修 専門研修・・・栃木県市町村振興協会研修、市町村アカデミー研修、J I A M研修 他						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度	5年度	6年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	2,251	3,268	3,905			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度 実績	5年度 実績	6年度 計画	7年度 計画
	成果	必須研修受講率	%	82	82	90	90
	成果	自主的に研修参加した職員の数	人	34	35	40	40
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	人材育成方針に基づいた本市職員に求められる職員像の形成に向けて、階層（役職）別研修と専門研修を実施している。階層（役職）別研修は必須研修であるが、業務多忙等の理由により欠席する者もあった。職員が積極的に参加できるような職場環境の整備が必要。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	職員厚生事業			事業開始年度	平成18年度		
担当課	総合政策部 総務課			担当者	南部 仁志		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	03	効果的・効率的な行政経営の推進				
	基本事業	03	適正な人事管理の推進				
事業の目的	職場を活性化する事業やスポーツ団体等に助成を行うことで、職員間の親睦を深め、組織力の向上を図る。資格取得に対し助成を行うことで職員の自己研鑽を推奨する。						
事業の概要	福利厚生振興補助、職場活性化事業助成、ライフワーク支援助成						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度		5年度		6年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	119		110		402	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度 実績	5年度 実績	6年度 計画	7年度 計画
	成果	利用件数（職場活性化、ライフワーク支援、福利厚生振興事業）	件	6	8	10	
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	ライフワーク支援助成については利用者が増加したものの、職場活性化事業、福利厚生振興補助事業については認知度が低く低調な利用件数となっているため、積極的な情報発信に注力し、利用者増を図っていく。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	職員健康管理事務			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 総務課			担当者	南部 仁志		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	03	効果的・効率的な行政経営の推進				
	基本事業	03	適正な人事管理の推進				
事業の目的	職員の心身の健康の保持増進を図り、能力を十分に発揮することができる職場環境の形成を目的とする。						
事業の概要	労働安全衛生法に基づき、職員の心身の健康の保持増進のため、健康診断、人間ドック受診費助成、ストレスチェック、カウンセリングを実施。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度	5年度	6年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	4,261	4,032	5,866			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度 実績	5年度 実績	6年度 計画	7年度 計画
	成果	人間ドック又は職員健康診断を受診した職員の割合	%	96	94	100	100
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	人間ドック又は職員健康診断を受診した職員の割合は94%と高い水準にある。 職員のストレス環境の軽減のため、職員数の増加、事務事業の廃止、周囲のサポート等により、職員1人当りに係る負担を軽減する必要がある。 ○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小	業務量	○拡大 ●現状 ○縮小			

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	職員採用事務			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 総務課			担当者	南部 仁志		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	03	効果的・効率的な行政経営の推進				
	基本事業	03	適正な人事管理の推進				
事業の目的	職務を遂行するにあたって必要な知識・能力を有する者を採用するため。						
事業の概要	次年度以降の退職者や業務量に基づき、採用すべき職員数及び職種の決定を行い、必要な採用試験を実施する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度	5年度	6年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	314	265	577			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	7年度計画
	成果	受験倍率	倍	4.5	4.8	9	9
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	より優秀な人材を確保するためには、より多くの受験者の確保が必要となる。多様な媒体においてPRを行うなど、今後も引き続き受験者の確保に努めたい。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	さくら市姉妹都市交流事業			事業開始年度	平成25年度		
担当課	総合政策部 総合政策課			担当者	高橋 岳陽		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	03	効果的・効率的な行政経営の推進				
	基本事業	04	広域行政・交流の取組みの促進				
事業の目的	国内姉妹都市や国際友好都市との交流を促進し、市民文化の向上と都市間相互の発展を図る。						
事業の概要	茨城県古河市・埼玉県加須市の市民団体等と交流事業を行う市民団体に対し助成金を交付 ランチョパレスベルデス市との交流イベントを開催						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度	5年度	6年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	469	11,297	1,405			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度 実績	5年度 実績	6年度 計画	7年度 計画
	活動	成果があった事業の割合	%	100	100	100	100
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	国際友好都市間交流については、友好都市の市制50周年カウントダウン及び友好都市締結3周年記念、また、市政50周年記念イベントをインパーソンで行うことができ、良好な関係性を構築した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	ホームページ管理運営事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 総合政策課			担当者	田代 優美		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	03	効果的・効率的な行政経営の推進				
	基本事業	05	広報・広聴の充実				
事業の目的	ホームページを通して、常時市民が最新の市政情報やイベント情報を入手することができる。						
事業の概要	インターネット上にホームページを開設し、市の政策やイベント情報などを提供する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度	5年度	6年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	2,464	2,710	1,948			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度 実績	5年度 実績	6年度 計画	7年度 計画
	成果	ホームページのセッション数	件	901,285	904,983	950,000	1,000,000
		ホームページに公開しているページ数	ページ	1,989	2,146	2,200	2,250
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	セッション数、ページ数ともに増加した。要因として、新型コロナウイルスが5類へ移行したことにより観光を目的とした閲覧が増えたこと、実施できる事業が増加したことが考えられる。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小	業務量	○拡大 ●現状 ○縮小			

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	広報紙発行事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 総合政策課			担当者	井戸沼美香		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	03	効果的・効率的な行政経営の推進				
	基本事業	05	広報・広聴の充実				
事業の目的	市民に広報紙を通じ市政情報を周知することにより、市政に理解や協力をしてもらう。						
事業の概要	「広報さくら」を自らの取材や各課等からの情報提供により毎月1回発行し、新聞折込みや郵送等で市内に配布している。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度	5年度	6年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	12,106	11,538	16,162			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度 実績	5年度 実績	6年度 計画	7年度 計画
	活動	広報紙の発行部数	部	151,440	149,640	148,440	148,440
		WEB版閲覧数	表示回数	23,860	19,958	23,000	25,000
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	広報紙発行は予定通り行うことができたが、発行部数の減少に対してweb閲覧数が伸びていない。コロナ5類移行により、情報収集のための市ホームページ閲覧機会が減少したことによると思われる。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	市勢要覧作成事業			事業開始年度	平成22年度		
担当課	総合政策部 総合政策課			担当者	池田真規		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	03	効果的・効率的な行政経営の推進				
	基本事業	05	広報・広聴の充実				
事業の目的	市の経済や産業、財政、資源などの情報をまとめ、住民や企業、団体などに対し市の周知を行いながら誘致などに利用するために作成						
事業の概要	5年に1度情報更新を兼ね、作成を行う。また適宜増刷を行う						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度	5年度	6年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	198	198	198			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	7年度計画
	成果	市勢要覧の発行部数	部	360	340	300	300
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	誘致や視察などで活用を行い、増刷を行っている					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	データ放送事業			事業開始年度	平成23年度		
担当課	総合政策部 総合政策課			担当者	田代 優美		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	03	効果的・効率的な行政経営の推進				
	基本事業	05	広報・広聴の充実				
事業の目的	市民に迅速かつ正確な情報を提供するとともに、一定程度の市政情報を容易に取得できるようにする。						
事業の概要	各課から提出された記事及び担当で掲載すべきと判断した記事をデータ化して、とちぎテレビのデータ放送に掲載する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	4年度	5年度	6年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	924	924	924			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	7年度計画
	活動	記事の掲載件数	件	684	677	690	690
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	データ放送を継続して実施することにより、情報弱者に向けた市政情報の提供ができた。インターネットからの情報取得が難しいであろう高齢者向けの記事を充実させることができた。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小	業務量	○拡大 ●現状 ○縮小			